

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑬

<創業・拡大緩和/兼業3>

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)-⑬

年 月 日

(申請先) 長野市長

申請者

住所

氏名

印

(自署する場合は印は不要です)

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

<売上高等>

- (1)最近3か月間の企業全体の売上高等の平均に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1か月間の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{C-A}{(D+E)/3} \times 100$$

割合 %

A : 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

B : Aの期間前2か月の指定業種に属する事業の売上高等

円

C : 最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均

円

$$\frac{A+B}{3}$$

D : Aの期間に対応する企業全体の売上高等

円

E : Bの期間に対応する企業全体の売上高等

円

- (2)企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{F-D}{F} \times 100$$

減少率 %

F : 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均

$$\frac{D+E}{3}$$

円

(注)本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請のとおり、相違ないことを認定します。

商工労第 - 号

本認定書の有効期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

長野市長 荻原健司

新型コロナウイルス感染症の影響を受け始めた月 年 月

(表1: 売上高が減少している指定業種)

売上高が減少している 指定業種	B: 最近1か月の前2か月間の 売上高(令和 年 月~ 令和 年 月)	A: 最近1か月の売上高 (令和 年 月)
	円	円
	円	円
	円	円
合計	【B】 円	【A】 円
		【A+B】 円

- * 売上高の減少が把握できている指定業種のみ記載でも良い
- * 売上高が減少している指定業種を合算して記載しても良い
- * 認定申請にあたり、以下の書類の提出が必要
 - ・表1に記載した指定業種に属する事業を営んでいることを確認できる書類
 - ・当該事業及び企業全体の売上高の減少が分かる書類等(試算表や売上台帳等)
- * 会計士・税理士等の証明がある場合には書類の提出は不要

指定業種

(最近3か月間の売上高の平均)

$$\frac{\text{【A】} \text{円} + \text{【B】} \text{円}}{3} = \text{【C】} \text{円}$$

企業全体

※円単位で記入

E: 最近1か月の前2か月間(令和 年 月~ 令和 年 月)の売上高	D: 最近1か月 (令和 年 月)の売上高
【E】 円	【D】 円

(最近3か月間の売上高の平均)

$$\frac{\text{【D】} \text{円} + \text{【E】} \text{円}}{3} = \text{【F】} \text{円}$$

(1) 最近3か月間の**企業全体**の売上高の平均に対する指定業種に属する事業の減少額の割合

$$\frac{\text{【C】} \text{円} - \text{【A】} \text{円}}{\left(\frac{\text{【D】} \text{円} + \text{【E】} \text{円}}{3} \right) \div 3} \times 100 = \text{ } \%$$

小数点第二位以下切捨て

(2) **企業全体**の売上高の減少率

$$\frac{\text{【F】} \text{円} - \text{【D】} \text{円}}{\text{【F】} \text{円}} \times 100 = \text{ } \%$$

小数点第二位以下切捨て

※創業等の運用緩和基準により認定を受ける理由

年 月 日から

販路の拡大 ・ 事業規模の拡大 ・ 新規事業の開始
その他 ()

年 月 日

上記内容に相違ありません。

住所 _____
 企業名 _____
 代表者名 _____

年 月 日

上記内容に相違ありません。

会計事務所 _____
 所在地 _____
 会計事務所名 _____
 代表者名 _____ (印)

上記内容について確認しました。

_____ (印)